

まえがき

昨年来のアジア通貨危機により一時的な経済の停滞は余儀なくされるものの、ここ十数年間の東アジア諸国・地域の急速な経済発展にはめざましいものがある。この経済発展を支えた大きな要因として、この地域への海外直接投資の増大と輸出の伸張との好循環がある。その結果、この地域では産業構造と貿易構造の高度化が進み、かつ、域内外との経済相互依存の深化が観察される。また、こうした経済相互依存関係の緊密化は、一国の経済を考える上で他国・地域との関係を見逃すことができない状況を作り出しており、地域全体としての産業の連関を一括して把握していく必要性を生んでいる。

アジア経済研究所では、このような各国・地域間の経済相互依存関係とその変化を分析するための用具として、東アジアを対象とした国際産業連関表を作成してきたが、昨年12月に東アジア8カ国（韓国、中国、台湾、フィリピン、マレーシア、シンガポール、タイ、インドネシア）に日本、米国を加えた「1990年アジア国際産業連関表」を完成させた。1990年表の完成により、アジア太平洋諸国の大部分を包含した、アジア国際産業連関表が3時点（1975、85、90年）揃ったことになる。

これを機会に、これらのアジア国際産業連関表を用いて、東アジア諸国・地域間の深まりつつある国際産業リンケージの実態を数量的に検証し、その方向を分析したのが本レポートである。ここでは、先ず貿易統計等による時系列での分析により、各国間のリンケージの変遷を見ている。次いで、そのうちの1975年、85年、90年という3時点を取り上げ、そのリンケージを産業間取引にまで下りた一国内、および国際間の産業連関の深化について検討している。このように貿易統計と国際産業連関表を併用することにより、貿易統計等による時系列での分析のみではなしえない、国際産業間リンケージの分析が可能となり、また国際産業連関表の最大の欠点である、発表時点の遅れを貿易統計等でカバー出来るようになることをねらった。

なお、本レポートでは、Executive Summaryに代わるものとして序章を置き、その中で全体の要約を行うとともに当面する課題について論じるという構成にした。

1998年3月

佐野敬夫
長田 博